

みなとみらい21地区の「脱炭素先行地域」選定について

4月に公表された、第1回「脱炭素先行地域」に、横浜市と一般社団法人横浜みなとみらい21（以下、「YMM」という。）が共同提案した、「みなとみらい21地区」が選定されました。今後、参画する32施設とともに、2030年度までに「民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ」に向けて、公民連携で取組を進めます。そして、この取組成果を原動力に、「Zero Carbon Yokohama」実現に向けて取組を加速していきます。

1 脱炭素先行地域の概要

(1) 目的

2050年カーボンニュートラルに向けて、環境省が公募する地域で、2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。脱炭素先行地域での先行的な取組が全国に広がる「脱炭素ドミノ」を起こすことで、2050年カーボンニュートラルに向けた道筋を示すことを目指しています。

(2) 今回選定結果

第1回公募では、横浜市を含め、26地域が選定されました。

(3) スケジュール

2025年度までに少なくとも100か所の地域が選定される予定です。

(4) 国交付金

脱炭素先行地域では、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の交付を受けることができ、太陽光発電設備など再エネ設備の整備等に活用することができます。

・令和4年度環境省予算額：200億円、1地域あたり限度額：50億円、交付期限：概ね5年間

2 提案概要（みなとみらい21地区での取組）

(1) 概要

ア タイトル：「みなとみらい21地区における公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル」

イ 提案者：横浜市、一般社団法人横浜みなとみらい21

ウ 対象施設：32施設

	施設数	延床面積 (m ²)	電力需要量 (kWh/年)
MM21地区合計	64施設(注)	4,429,249	468,240,739
参画施設	32施設	2,789,822	297,524,442
割合	50%	63%	64%

(注)：地区内79施設から、建設中施設、住宅施設、暫定施設、県・国の施設を除いた施設数

(2) 脱炭素先行地域の要件及びみなとみらい21地区での取組（全体）

先行地域の要件	主な取組
〈電力〉 2030年度までに 電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ実現	ア 最大限の省エネ イ 電力の再生可能エネルギーへの転換
〈その他の要件〉 ・地域特性に応じた温暖化対策の取組（電力以外） ・脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上	ウ 日本最大規模の地域冷暖房における熱の低・脱炭素化 エ 廃棄物の資源循環の推進 オ 市民・事業者一人ひとりの脱炭素化への行動変容を促すイベント等の実施

(3) 主な取組

ア 最大限の省エネ

徹底した省エネを先行地域全体で推進するため、計画的なLED化を進めます。また、今後計画される建築物についても、最大限の省エネルギーへの配慮を求めています。

イ 電力の再生可能エネルギーへの転換

(ア) 先行地域内の施設への太陽光発電設備の設置

先行地域内で屋上等に太陽光パネルを設置できる可能性がある施設において、太陽光発電設備の新設・増設の検討を進めます。



(イ) 先行地域外で創出した再エネ電気の供給

① 公共施設や未利用地の活用（市営住宅、雨水調整池等）

市営住宅や雨水調整池等の未利用上部空間に、太陽光発電設備を設置し、先行地域の施設へ発電電力を供給します。なお、具体的な設置場所については、関係局との調整及び現地調査等を踏まえ、決定します。



② 他自治体との連携の強化

2019年より進めている東北地方13市町村との連携による再エネ電気の横浜市内への供給の取組を一層拡大するなど、再エネ資源を豊富に有する地方自治体との連携をさらに強化して再エネ電源を確保し、先行地域の施設へ発電電力を供給します。



(ウ) 地域一体となったエネルギーマネジメントによる電力需給調整力の創出

再エネ設備の追加設置が難しい都心部において、再エネ普及拡大への間接的貢献として、地域一体となった電気を使用する需要者側での調整力創出に取り組みます。

これは、「需給ひっ迫警報」発令時など、電力の需給調整が必要な場合に効果的な取組であり、需要者側の節電等を、施設ごとに行うのではなく、複数の施設が連携し一体的に対応することで「需要の調整力」を高める取組です。

ウ 日本最大規模の地域冷暖房における熱の低・脱炭素化

先行地域内で熱供給事業を行うみなとみらい二十一熱供給株式会社と連携し、既存熱源の高効率熱源機器への更新や、最新機器を導入した新プラント建設等により、熱の低・脱炭素化に取り組みます。



エ 廃棄物の資源循環の推進

人が多く集う、みなとみらい21地区で発生する食品廃棄物やペットボトルのリサイクル等による、資源循環の推進に取り組みます。



オ 市民・事業者一人ひとりの脱炭素化への行動変容を促すイベント等の実施

みなとみらい21地区の集客力や発信力を活かし、広報やイベント開催等を通じ、来街者や就業者など多くの人々の脱炭素化への行動変容を促します。



(4) 今後の推進について

令和3年9月にYMMが運営する環境対策委員会の下に設置した、脱炭素化に特化して議論する場である「ゼロエミッション分科会」において、横浜市とYMMが事務局となり、参画施設とともに、情報共有、具体的取組手法の検討、進捗管理を行い、国交付金等を最大限活用しながら、計画実現を目指していきます。

<参考> 参画施設一覧 (令和4年4月現在)

	施設	参画事業者
1	横浜赤レンガ倉庫	横浜市港湾局、株式会社横浜赤レンガ
2	MARINE&WALK YOKOHAMA	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
3	横浜/ハンマーヘッド 新港ふ頭客船ターミナル	新港ふ頭客船ターミナル株式会社
4	Audi みなとみらい	アウディジャパン販売株式会社
5	横浜ワールドポーターズ	株式会社横浜インポートマート
6	よこはまコスモワールド	泉陽興業株式会社
7	アニヴェルセルみなとみらい横浜	アニヴェルセル株式会社
8	パシフィコ横浜	株式会社横浜国際平和会議場
9	横浜みなと博物館 (日本丸メモリアルパーク)	横浜市港湾局 (管理者：公益財団法人帆船日本丸記念財団)
10	クイーンズスクエア横浜	三井住友信託銀行株式会社 (代理人：住商ビルマネージメント株式会社) (管理者：株式会社東急コミュニティー)
11	横浜ランドマークタワー	三菱地所株式会社
12	横浜銀行本店ビル	株式会社横浜銀行
13	日石横浜ビル	三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託受益者：ジャパンエクセレント投資法人 管理者：ENEOS不動産株式会社)
14	みなとみらい21 熱供給センタープラント	みなとみらい二十一熱供給株式会社
15	みなとみらい21 クリーンセンター	横浜市総務局
16	みなとみらいビジネススクエア	東京海上日動火災保険株式会社
17	MMパークビル	ジャパンリアルエステイト投資法人 (三菱地所プロパティマネジメント株式会社)
18	MARK IS みなとみらい	<信託受益者> 三菱地所株式会社 三菱地所投資顧問株式会社
19	横浜美術館	横浜市文化観光局 (管理者：公益財団法人横浜市芸術文化振興財団)
20	横浜メディアタワー	株式会社NTTドコモ 株式会社NTTファシリティーズ
21	みなとみらいグランドセントラルタワー	丸紅プライベートリート投資法人
22	神奈川大学みなとみらいキャンパス	学校法人神奈川大学
23	横浜野村ビル	三菱UFJ信託銀行株式会社 (野村不動産株式会社)
24	村田製作所みなとみらいイノベーションセンター	株式会社村田製作所
25	(仮称) みなとみらい21中央地区53街区開発計画	株式会社大林組 京浜急行電鉄株式会社 日鉄興和不動産株式会社 ヤマハ株式会社 みなとみらい53EAST合同会社
26	京急グループ本社	京浜急行電鉄株式会社
27	資生堂グローバルイノベーションセンター (S/PARK)	株式会社資生堂 GIC
28	横浜ゲートタワー	鹿島建設株式会社 住友生命相互保険会社 三井住友海上株式会社
29	富士フィルムビジネスイノベーション 横浜みなとみらい事業所	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社
30	日産自動車株式会社グローバル本社	日産自動車株式会社
31・32	他 2施設	